

第一号第一様式（第十七条第四項関係）

法人単位資金収支計算書

（自）令和2年4月1日 （至）令和3年3月31日

（単位：円）

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収入	介護保険事業収入	536,607,000	534,180,083	2,426,917	
	老人福祉事業収入		0	0	
	児童福祉事業収入		0	0	
	保育事業収入		0	0	
	就労支援事業収入		0	0	
	障害福祉サービス等事業収入		0	0	
	生活保護事業収入		0	0	
	医療事業収入		0	0	
	借入金利息補助金収入		0	0	
	経常経費寄附金収入		0	0	
	受取利息配当金収入	10,000	2,196	7,804	
	その他の収入	5,680,000	1,941,624	3,738,376	
	流動資産評価益等による資金増加額		0	0	
	事業活動収入計（1）	542,297,000	536,123,903	6,173,097	
事業活動による支出	人件費支出	334,870,000	336,176,051	-1,306,051	
	事業費支出	83,900,000	87,257,196	-3,357,196	
	事務費支出	82,611,000	82,907,889	-296,889	
	就労支援事業支出		0	0	
	授産事業支出		0	0	
	利用者負担軽減額	1,740,000	1,959,829	-219,829	
	支払利息支出	8,350,000	7,311,032	1,038,968	
	その他の支出	10,000	0	10,000	
	流動資産評価損等による資金減少額		0	0	
	事業活動支出計（2）	511,481,000	515,611,997	-4,130,997	
事業活動資金収支差額（3）＝（1）－（2）		30,816,000	20,511,906	10,304,094	
施設整備等による収入	施設整備等補助金収入		0	0	
	施設整備等寄附金収入		0	0	
	設備資金借入金収入		0	0	
	固定資産売却収入		0	0	
	その他の施設整備等による収入		0	0	
	施設整備等収入計（4）	0	0	0	
施設整備等による支出	設備資金借入金元金償還支出	22,632,000	22,632,000	0	
	固定資産取得支出	8,400,000	8,624,600	-224,600	
	固定資産除却・廃棄支出		0	0	
	ファイナンス・リース債務の返済支出	2,400,000	2,380,752	19,248	
	その他の施設整備等による支出		0	0	
施設整備等支出計（5）		33,432,000	33,637,352	-205,352	
施設整備等資金収支差額（6）＝（4）－（5）		-33,432,000	-33,637,352	205,352	
その他の活動による収入	長期運営資金借入金元金償還寄附金収入		0	0	
	長期運営資金借入金収入		0	0	
	役員等長期借入金収入		0	0	
	長期貸付金回収収入		0	0	
	投資有価証券売却収入		0	0	
	積立資産取崩収入		0	0	
	その他の活動による収入	16,740,000	0	16,740,000	
	その他の活動収入計（7）	16,740,000	0	16,740,000	
その他の活動による支出	長期運営資金借入金元金償還支出	11,112,000	11,112,000	0	
	役員等長期借入金元金償還支出		0	0	
	長期貸付金支出		0	0	
	投資有価証券取得支出		0	0	
	積立資産支出		0	0	
その他の活動による支出		16,740,000	0	16,740,000	
その他の活動支出計（8）		27,852,000	11,112,000	16,740,000	
その他の活動資金収支差額（9）＝（7）－（8）		-11,112,000	-11,112,000	0	
予備費支出（10）				0	
当期資金収支差額合計（11）＝（3）＋（6）＋（9）－（10）		-13,728,000	-24,237,446	10,509,446	
前期未支払資金残高（12）		309,046,749	298,044,451	11,002,298	
当期末支払資金残高（11）＋（12）		295,318,749	273,807,005	21,511,744	

第二号第一様式（第二十三条第四項関係）

法人単位事業活動計算書

（自）令和2年4月1日 （至）令和3年3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	介護保険事業収益	534,180,083	523,160,288	11,019,795
	老人福祉事業収益	0	0	0
	児童福祉事業収益	0	0	0
	保育事業収益	0	0	0
	就労支援事業収益	0	0	0
	障害福祉サービス等事業収益	0	0	0
	生活保護事業収益	0	0	0
	医療事業収益	0	0	0
	経常経費寄附金収益	0	0	0
	その他の収益	0	0	0
	サービス活動収益計（1）	534,180,083	523,160,288	11,019,795
	費用			
	人件費	334,044,639	328,538,483	5,506,156
	事業費	87,257,196	82,158,223	5,098,973
	事務費	82,907,889	77,597,636	5,310,253
	就労支援事業費用	0	0	0
	授産事業費用	0	0	0
	利用者負担軽減額	1,959,829	2,139,820	-179,991
	減価償却費	46,417,920	45,383,215	1,034,705
	国庫補助金等特別積立金取崩額	-18,004,635	-17,409,162	-595,473
	徴収不能額	0	0	0
	徴収不能引当金繰入	0	0	0
	その他の費用	0	0	0
	サービス活動費用計（2）	534,582,838	518,408,215	16,174,623
	サービス活動増減差額（3）=（1）-（2）	-402,755	4,752,073	-5,154,828
サービス活動外増減の部	収益			
	借入金利息補助金収益	0	0	0
	受取利息配当金収益	2,196	2,328	-132
	有価証券評価益	0	0	0
	有価証券売却益	0	0	0
	投資有価証券評価益	0	0	0
	投資有価証券売却益	0	0	0
	基本財産評価益	0	0	0
	積立資産評価益	0	0	0
	その他のサービス活動外収益	1,941,624	1,726,221	215,403
	サービス活動外収益計（4）	1,943,820	1,728,549	215,271
	費用			
	支払利息	7,311,032	7,962,275	-651,243
	有価証券評価損	0	0	0
	有価証券売却損	0	0	0
	投資有価証券評価損	0	0	0
	投資有価証券売却損	0	0	0
	基本財産評価損	0	0	0
	積立資産評価損	0	0	0
	その他のサービス活動外費用	0	17,146	-17,146
	サービス活動外費用計（5）	7,311,032	7,979,421	-668,389
	サービス活動外増減差額（6）=（4）-（5）	-5,367,212	-6,250,872	883,660
経常増減差額（7）=（3）+（6）		-5,769,967	-1,498,799	-4,271,168
特別増減の部	収益			
	施設整備等補助金収益	0	1,000,000	-1,000,000
	施設整備等寄附金収益	0	0	0
	長期運営資金借入金元金償還寄附金収益	0	0	0
	固定資産受贈額	0	0	0
	固定資産売却益	0	0	0
	その他の特別収益	0	68,619,163	-68,619,163
	特別収益計（8）	0	69,619,163	-69,619,163
	費用			
	基本金組入額	0	0	0
	資産評価損	0	0	0
	固定資産売却損-処分損	0	3	-3
	国庫補助金等特別積立金取崩額（除却等）	0	0	0
	国庫補助金等特別積立金積立額	5,346,900	1,000,000	4,346,900
	災害損失	0	0	0
	その他の特別損失	0	68,619,163	-68,619,163
	特別費用計（9）	5,346,900	69,619,166	-64,272,266
	特別増減差額（10）=（8）-（9）	-5,346,900	-3	-5,346,897
当期活動増減差額（11）=（7）+（10）		-11,116,867	-1,498,802	-9,618,065
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額（12）	143,070,774	144,569,576	-1,498,802
	当期末繰越活動増減差額（13）=（11）+（12）	131,953,907	143,070,774	-11,116,867
	基本金取崩額（14）	0	0	0
	その他の積立金取崩額（15）	0	0	0
	その他の積立金積立額（16）	0	0	0
	次期繰越活動増減差額（17）=（13）+（14）+（15）-（16）	131,953,907	143,070,774	-11,116,867

法人単位貸借対照表

令和3年3月31日現在

(単位：円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	289,554,675	312,506,883	-22,952,208	流動負債	65,545,060	64,753,234	791,826
現金預金	215,256,237	232,262,515	-17,006,278	短期運営資金借入金			0
有価証券			0	事業未払金	14,068,796	14,003,261	65,535
事業未収金	72,101,932	80,117,401	-8,015,469	その他の未払金	1,650,000	431,000	1,219,000
未収金			0	支払手形			0
未収補助金	2,078,000		2,078,000	役員等短期借入金			0
未収収益			0	1年以内返済予定設備資金借入金	22,632,000	22,632,000	0
受取手形			0	1年以内返済予定長期運営資金借入金	11,112,000	11,112,000	0
貯蔵品			0	1年以内返済予定リース債務	2,380,752	2,380,752	0
医薬品			0	1年以内返済予定役員等長期借入金			0
診療・療養費等材料			0	1年以内支払予定長期未払金			0
給食用材料			0	未払費用			0
商品・製品			0	預り金	28,874	28,171	703
仕掛品			0	職員預り金	0	0	0
原材料			0	前受金			0
立替金	540	14,489	-13,949	前受収益			0
前払金	7,306	10,678	-3,372	仮受金			0
前払費用			0	賞与引当金	13,672,638	14,166,050	-493,412
1年以内回収予定長期貸付金			0	その他の流動負債			0
短期貸付金			0				
仮払金	110,660	101,800	8,860				
その他の流動資産			0				
徴収不能引当金			0				
固定資産	716,413,379	754,206,699	-37,793,320	固定負債	448,488,424	486,251,176	-37,762,752
基本財産	587,965,086	606,766,647	-18,801,561	設備資金借入金	318,734,000	341,366,000	-22,632,000
土地	52,843,700	52,843,700	0	長期運営資金借入金	101,844,000	112,956,000	-11,112,000
建物	535,121,386	553,922,947	-18,801,561	リース債務	8,729,424	11,110,176	-2,380,752
定期預金			0	役員等長期借入金			0
貸付有価証券			0	退職給付引当金	19,181,000	20,819,000	-1,638,000
その他の固定資産	128,448,293	147,440,052	-18,991,759	役員退職慰労引当金			0
土地			0	長期未払金			0
建物			0	長期預り金			0
構築物	6,432,094	8,288,917	-1,856,823	その他の固定負債			0
機械及び装置	92,459,756	110,936,285	-18,476,529				
車両運搬具	2	2	0	負債の部合計	514,033,484	551,004,410	-36,970,926
器具及び備品	16,271,592	12,441,353	3,830,239	純資産の部			
建設仮勘定			0	基本金	80,000,000	80,000,000	0
有形リース資産	11,110,176	13,490,928	-2,380,752	国庫補助金等特別積立金	279,960,663	292,638,398	-12,667,735
権利			0	その他の積立金			0
ソフトウェア	1,902,233	1,959,475	-57,242	次期繰越活動増減差額	131,953,907	143,070,774	-11,116,867
無形リース資産			0	(うち当期活動増減差額)	-11,116,867	-1,498,802	-9,618,065
投資有価証券			0				
長期貸付金			0				
退職給付引当資産			0				
長期預り金積立資産			0				
差入保証金			0				
長期前払費用			0				
その他の固定資産	272,440	323,082	-50,642	純資産の部合計	491,934,570	515,709,172	-23,774,602
徴収不能引当金			0	負債及び純資産の部合計	1,005,968,054	1,066,713,582	-60,745,528
負債の部合計	1,005,968,054	1,066,713,582	-60,745,528				

計算書類に対する注記（法人全体用）

1. 継続事業の前提に関する注記
該当なし
2. 重要な会計方針
 - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債券等一償却原価法（定額法）
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法
 - (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・建物並びに器具及び備品一定額法
 - ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
 - (3) 引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金一職員の退職給付に備えるため、期末退職金用支給額を計上している。
 - ・賞与引当金一職員に対する賞与の支給に備えるため、至急見込み額のうち当年度の帰属する額を計上している。
3. 重要な会計方針の変更
該当なし
4. 法人で採用する退職給付制度
法人独自による退職金給付制度有（但し、準職員には支給しない）
5. 拠点が作成する計算書類とサービス区分
法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。
 - (1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式)
 - (2) 拠点区分の計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
 - (3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㊾))
 - (4) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㊿))
 - (5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
6. 基本財産の増減の内容及び金額
基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	52,843,700	0	0	52,843,700
建物	553,922,947	0	18,801,561	535,121,386
合計	606,766,647	0	18,801,561	587,965,086

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
減価償却により、国庫補助金等特別積立金 18,004,635円を取り崩した。
8. 担保に供している資産
担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地	52,843,700 円
建物	535,121,386 円
計	587,965,086 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金	341,366,000 円
長期運営資金借入金	112,956,000 円
計	454,322,000 円

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地（基本財産）	52,843,700	0	52,843,700
建物（基本財産）	723,136,996	188,015,610	535,121,386
建物附属設備	280,392,032	187,932,276	92,459,756
構築物	23,542,888	17,110,794	6,432,094
車両運搬具	6,626,315	6,626,313	2
器具及び備品	75,198,473	58,926,881	16,271,592
有形リース資産	16,665,264	5,555,088	11,110,176
ソフトウェア	10,964,448	9,062,215	1,902,233
他固定資産 1	778,960	506,520	272,440

合計	1,190,149,076	473,735,697	716,413,379
----	---------------	-------------	-------------

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金			72,101,932
合 計	0	0	72,101,932

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

取引条件及び取引条件の決定方針等

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産の増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記（特別養護老人ホーム用）

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等－償却原価法（定額法）
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの－決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物並びに器具及び備品－定額法
- ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金－職員も退職給付に備えるため、期末退職金要支給額を計上している。
- ・賞与引当金－職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度の帰属する額を計上している。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

法人独自による退職給付制度有（但し、準職員には支給しない）

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 拠点区分の計算書類（会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
- (2) 拠点区分資金収支明細書（別紙3 ㊸）
- (3) 拠点区分事業活動明細書（別紙3 ㊸）
- (4) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	49,673,078	0	0	49,673,078
建物	520,687,570	0	17,673,467	503,014,103
合計	570,360,648	0	17,673,467	552,687,181

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

国庫補助金等特別積立金 16,924,357 円を取り崩した。

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地	49,673,078 円
建物	503,014,103 円
計	552,687,181 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金	318,847,160 円
長期運営資金借入金	105,178,560 円
計	424,025,720 円

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地（基本財産）	49,673,078	0	49,673,078
建物（基本財産）	679,748,776	176,734,673	503,014,103
建物附属設備	263,568,510	176,656,339	86,912,171
構築物	22,130,315	16,084,147	6,046,168
車両運搬具	6,626,315	6,626,313	2
器具及び備品	70,686,565	55,391,269	15,295,296
有形リース資産	15,665,348	5,221,783	10,443,565
ソフトウェア	10,306,581	8,518,482	1,788,099
他固定資産1	732,222	476,129	256,093
合計	1,119,137,710	445,709,135	673,428,575

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金			67,708,958
合 計	0	0	67,708,958

(単位：円)

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
 該当なし

12. 関連当事者との取引の内容
 該当なし

13. 重要な偶発債務
 該当なし

14. 重要な後発事象
 該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産の増減の状況並びに資産、負債及び
 純資産の状態を明らかにするために必要な事項
 該当なし

計算書類に対する注記（老人短期入所事業用）

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等－償却原価法（定額法）
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの－決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物並びに器具及び備品－定額法
- ・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金－職員の退職給付に備えるため、期末退職金要支給額を計上している。
- ・賞与引当金－職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

法人独自による退職給付制度有（但し、準職員には支給しない）

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 拠点区分の計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

(2) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(Ⅹ))

(3) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(Ⅺ))

(4) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	3,170,622	0	0	3,170,622
建物	33,235,377	0	1,128,094	32,107,283
合計	36,405,999	0	1,128,094	35,277,905

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

国庫補助金等特別積立金 1,080,278 円を取り崩した。

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地	3,170,622 円
建物	32,107,283 円
計	35,277,905 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金	22,518,840 円
長期運営資金借入金	7,777,440 円
計	30,296,280 円

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地（基本財産）	3,170,622	0	3,170,622
建物（基本財産）	43,388,220	11,280,937	32,107,283
建物附属設備	16,823,522	11,275,937	5,547,585
構築物	1,352,573	1,026,647	385,926
器具及び備品	4,511,908	3,535,612	976,296
有形リース資産	999,916	333,305	666,611
ソフトウェア	657,867	543,733	114,134
他固定資産1	46,738	30,391	16,347
合計	70,951,366	28,026,562	42,984,804

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金			4,392,974
合 計	0	0	4,392,974

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

取引条件及び取引条件の決定方針等

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産の増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

16. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

〇〇施設を〇〇へ譲渡したことに伴い、基本金 0 円及び

国庫補助金等特別積立金 0 円を取り崩した。

計算書類に対する注記（法人本部用）

1. 継続事業の前提に関する注記
該当なし
2. 重要な会計方針
 - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債券等－償却原価法（定額法）
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの－決算日の市場価格に基づく時価法
 - (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・建物並びに器具及び備品－定額法
 - ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
3. 重要な会計方針の変更
該当なし
4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分
当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。
 - (1) 拠点区分の計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
 - (2) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(Ⅹ))
 - (3) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(Ⅺ))
 - (4) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
5. 基本財産の増減の内容及び金額
基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。
該当なし
6. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし
7. 関連当事者との取引の内容
該当なし
8. 重要な偶発債務
該当なし
9. 重要な後発事象
該当なし
10. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産の増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし